



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	ソ連邦における個人的副業経営 : とくに社会的経営との関係において
Author(s)	木村, 汎; Kimura, Hiroshi
Citation	スラヴ研究, 18, 97-115
Issue Date	1973
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/5034
Type	departmental bulletin paper
File Information	KJ00000112974.pdf



ソ連邦における個人的副業経営

——とくに社会的経営との関係において——*

木 村 汎

[目 次]	
序 文	III 個人的副業経営の将来
I 二つの捉え方	結 論
II 個人的副業経営と社会的経営との関係	

一過去から真剣に教訓をひきだし、集団主義経済における個人的なるものと社会的なるものとを結びつけるすべての問題にたいし、より一層地に足つけたアプローチをおこなうことが必要不可欠である。

(A. クラエーヴァ)¹⁾—

序 文

改めていうまでもなく、ソ連型²⁾「社会主義」の経済的³⁾メルクマールをなしているのは、①生産手段の国有・公有、②中央集権的計画、の二制度にほかならない。しかるに、革命後半世紀を経た今日のソ連社会においてもなおこの二大原則の大きな例外をなすの

* 本稿は、先に脱稿した「ソ連邦における個人的副業経営——社会主義社会における『個人的なるもの』の比重と歴史的展望——」(猪木正道・市村真一編、『共産圏の最近の動向』所収)の姉妹編ないし続編と名づけるべきものである。両者の内容はごく一部重複しているが、それぞれ副題にしめした異なった問題意識にアクセントがおかれており、両者の併読が希望される。つぎに、本稿執筆にあたり、協力を惜しまれなかった次の方々¹⁾に感謝の念を表明したい。すなわち、筆者との長時間におたる討論の時間を割かれたうえ御自身の貴重な資料をコピーしてお届けくださった、「ソヴェト経済における個人副業経営」(大阪市大『経済学雑誌』、第65巻、第1号、1971年7月)の著者藤田整氏。無面識の筆者に、御自身の御労作の抜刷「ハンガリー社会主義農業における個人副業経営に関する一資料」(『立命館経営学』、第9巻、第1号、1970年4月)、「中国社会主義農業における個人副業経営」(大谷高等学校『研究紀要』、1967年第5号)などをお送りくださった井手啓二氏。ならびに、1972年9月8日、「ソ連・東欧学会創立大会」(於慶応大学)で本稿の骨組みを口頭発表したさい、コメンテーターをして下さった、「コルホーズ農家およびコルホーズ商業について——コルホーズ農業における私経済部分の検討——」(『農業総合研究』、第12巻2号、1958年4月)および「社会主義農業と個人副業経営」(的場徳造・山本秀夫編著『海外諸国における農業構造の展開』、東京：日本評論社、1966所収)の著者丸毛忍氏。同じく、同学会の筆者の報告における座長松下輝雄氏、質問者望月喜市氏、気賀健三氏など。しかしながら、本稿が、海外留学への出発を目前に控えたきわめて慌しい時期に執筆された事情のために、以上の方々の御協力と貴重なアドバイスを筆者が十分生かしえなかったことを、深くお詫びしておきたい。

1) A. Краева, “Личное и общественное в коллективном хозяйстве,” *Партийная жизнь*. (№. 10, 1965), стр. 23.

2) 今日ソ連邦で発現をみているのは、必ずしも本来の社会主義でなく、あくまでレーニン流ないしソ連型の「社会主義」でしかないという筆者の見解にもとづく。

3) ソ連型「社会主義」の政治面における最大の特徴は、一党独裁である。

は、住宅付属地 (присадебный участок земли) でおこなわれる農業生産形式、すなわち、「個人的副業経営」(личное подсобное хозяйство)——西側では、「家庭菜園」(private garden plot) と呼ばれる——の存在である。なぜならば、個人的副業経営は、第一に、その経営のためにとうぜんあるていどの小農具、家畜、等の生産手段の私有を許し、第二に、そこでは計画化されざる生産活動をおこない、しかもその余剰生産物を、需要—供給の一致によって価格が決定されるシクミのコルホーズ自由市場で換金化することを認めているからである。

しかも、この個人的副業経営が、ソビエト農業生産(ことに、野菜栽培や畜産の分野において)に演ずる役割は、「依然少なくない(еще немалая)」(ブレジネフ)⁴⁾ ののである。つまり、詳しい数字は別稿でしめしたが、⁵⁾ 要約すると、たとえば、B. A. ベリャーノフが述べるごとく、現在ソ連の個人的副業経営においては、「総農産物のほとんど3分の1が生産され」、「約一億の人間がなんらかの形でその経営に関係し」、「實際上国の半分の人口がその消費に参加」している。⁶⁾ したがって、この個人的副業経営がソ連の国民経済全体に占めるウェイトの大きさは、同様にソ連社会に存続している非社会主義的経営形式としての「小規模私的経営」(個人農や非協同組合手工業者)のそれとは、とうてい同日に論じえないのである。したがって又、前者は、後者がソ連経済におけるその「ネグリジェブル」⁷⁾ なウェイトの故に比較的容易に免れえた「社会主義」社会におけるその存在事由の工夫に、一層強く迫られることにもなる。では、ソビエトの学説は、個人的副業経営にいかなる理論的正当化(ないし弁明?)を与えているのか? 外部(西側、中国、など)の見解と併せ簡単に検討することから、本稿をはじめてみよう。

I 二つの捉え方

西側欧米諸国の研究書⁸⁾は、ほとんど例外なく、個人的副業経営を「私的セクター」(the private sector; der Privatsektor)と捉えている。その主な理由は、既述のごとく、

- 4) Л. И. Брежнев, *Отчетный доклад Центрального комитета КПСС XXIV съезду Коммунистической партии Советского Союза (30 марта 1971 года)*. (Москва: Политиздат, 1971), стр. 89.
- 5) 木村汎, 「ソ連邦における個人的副業経営——社会主義社会における『個人的なるもの』の比重と歴史的展望——」, 猪木正道・市村真一編, 『共産圏の最近の動向』所収。
- 6) В. А. Белянов, *Личное подсобное хозяйство при социализме*. (Москва: Издательство «Экономика», 1970), стр. 3.
- 7) Д. М. Геникин, *Право собственности в СССР*. (Москва: Госюриздат, 1961), стр. 68–69; Г. И. Шмелев, *Личное подсобное хозяйство и его связи с общественным производством*. (Москва: Издательство «Мысль», 1971), стр. 36. (但しユーゴスラヴィアやポーランドでは、「主要な」(основной) 役割を果たしている。Шмелев, *там же*, стр. 37.)
- 8) たとえば, J. A. Newth, “Soviet Agriculture: The Private Sector 1950–1959,” *Soviet Studies*. (Vol. XIII, No. 2, 1961), pp. 160–171; “Soviet Agriculture: The Private Sector 1950–1959 — Animal Husbandry,” *Soviet Studies*. (Vol. XIII, No. 4, 1961), pp. 414–432; A. N. Sakoff, “The Private Sector in Soviet Agriculture,” *Monthly Bulletin of Agricultural Economics & Statistics*. (Vol. 11, No. 9, 1962), pp. 1–12; Karl-Eugen Wädekin, *Privatproduzenten in der sowjetischen Landwirtschaft*. (Köln: Verlag Wissenschaft und Politik, 1967); “Der Krenl und Der Privatsektor: Ein aktueller Rückblick,” *Osteuropa*. (Heft 7, Juli 1967), S. 413–427; “Chruschtschows Kampagne gegen den Privatsektor,” *Sowjetstudien*. (No. 22, 1967), pp. 34–

①生産手段の私有、②非計画的な生産、③余剰生産物のコルホーズ市場での換金化、④社会的セクターにおける労働の犠牲、等々である。したがって、個人的副業経営は、ソ連型「社会主義」農業の本来在るべき形態としての社会的セクター（ソフホーズ、コルホーズ）における集団的協同的経営と対立・矛盾する。その意味で、それは、「クレムリンに突きささった棘」(a thorn in the Kremlin's side)⁹⁾である。にもかかわらず、それがソ連社会において「寛容された悪」(a tolerated evil)¹⁰⁾ないし「必要悪」(a necessary evil)¹¹⁾として許容されるのは、ひとえに社会的セクターにおける農業生産の著るしい立ち遅れ故に他ならない。つまり西側専門家は、ソ連の個人的副業経営を、イデオロギー的^{ソルレン}要請が現実的^{ザイン}の必要に妥協している典型例として説明するわけである。

また、中国も、ソ連における個人的副業経営を「私的」なものと観念する点において、西側資本主義諸国の専門家と軌を一にしている。たとえば、1965年11月の『人民日報』は、ブレジネフ政権の農業政策の基礎を据えた1965年3月24～26日のソ連共産党中央委員会（農業）総会を非難して、つぎのごとく述べた。

「新しいソ連共産党指導部は、農村においても又、資本主義を促進している。それは、私的経済を発展させ、住宅付属地の規模を増大し、私的所有権としての家畜数を増大し、自由市場を拡大し、自由貿易を奨励している。」¹²⁾（強調点-木村）

このような西側や中国の理解や非難にたいし、ソビエトの学者たちは、まず、個人的副業経営を「私的セクター」(частный сектор)に非ず¹³⁾と弁明する。彼らによれば、個人的副業経営は、たしかに、そのプリミティブな生産手段や個人的な労働プロセスという点において、私的小規模経営(мелкое частное хозяйство)と一連の共通性を有しはする。だが、それは、私的小規模経営とは、「根本的に」(в корне)¹⁴⁾ないし「原則的

75; C. A. Knox Lovell, "The Role of Private Subsidiary Farming during the Soviet Seven-Year Plan, 1959-1965," *Soviet studies*. (Vol. XX, No. 1, July, 1968), pp. 46-66; K. Wädekin, "Private Production in Soviet Agriculture," *Problems of Communism*. (Vol. XVII, No. 1, Jan.-Feb., 1968), pp. 22-30; John W. DePauw, "The Private Sector in Soviet Agriculture," *Slavic Review*. (Vol. XXVIII, No. 1, March, 1969), pp. 63-71; K. Wädekin, "Kolkhoz, Sovkhoz, and Private Production in Soviet Agriculture," in W. A. Douglas Jackson, *Agrarian Politics and Problems in Communist and Non-communist Countries*. (Tokyo; University of Tokyo Press, 1971), pp. 106-141, など。

9) Lazar Volin, "Khrushchev and the Soviet Agriculture Scene," in Gerzy Karcz (ed.), *Soviet and East European Agriculture*. (Berkeley and Los Angeles: University of California Press, 1967), p. 18.

10) Alec Nove, "Economic Policy and Economic Trends," in Alexander Dallin & Thomas B. Larsen (ed.), *Soviet Politics Since Khrushchev*. (Englewood Cliff, N. J.: Prentice-Hall, Inc., 1968), p. 33.

11) L. Volin, *op. cit.*, p. 18.

12) *Известия*. (17 ноября, 1965), стр. 2 から再引用。

13) たとえば В. Г. Венжер, *Колхозный строй на современном этапе*. (Москва: Издательство «Экономика», 1966), стр. 52; В. Е. Григоровский, М. А. Алексеев, *Личное подсобное хозяйство колхозников, рабочих и служащих в СССР*. (Ленинград: Издательство ленинградского университета, 1968), стр. 23, など。

14) Г. Шмелев, "Экономическая роль личного подсобного хозяйства," *Вопросы Экономики*. (№. 4, апрель, 1965), стр. 28.

に」(принципиально)¹⁵⁾異なるのである。なぜならば、①個人的副業経営は、それを基盤とする独立の階級ないし社会グループを生みださない、つまり社会主義経営と異なる特別のウクライドを構成しないからである。¹⁶⁾ また、②両者は、それぞれ「私的」(частная)、「個人的」(личная)と頭に冠せられた修飾句が異なるのみならず、憲法規定上も区別されているからである。すなわち、ソ連憲法は、個人農ないし非協同組合参加の手工業者の私的小規模経営を「許容する」(допускается)〔第9条〕¹⁷⁾のに比し、個人的副業経営を「保護する」(охраняется)〔第7条, 第9条〕¹⁸⁾と規定しているのである。¹⁹⁾

ソビエト学者にとって、もし個人的副業経営が西側専門家のいう「私的セクター」でないならば、では一体それは何であるか? ソビエト学者は、個人的副業経営を、「社会主義のユニークな経済現象」²⁰⁾「社会主義的農業生産の特殊な形態」²¹⁾「特殊な形態の個人的所有権」²²⁾と説明する。そして、その「特殊性」(особенность)²³⁾を、つぎの諸点に求める。①ふつりの個人的所有権が消費手段を対象とするのに比し、個人的副業経営は、ある種の生産手段を含む。したがって、消費的性格のほか、生産的性格を併せもつ。②ふつり個人的所有権が社会的セクターにおける労働の結果であり、直接的自己消費を目的とするのに比し、個人的副業経営は非社会的セクターにおける労働成果であり、一部コルホーズ市場における換金化の方途が開かれている。したがって消費的性格のほか、部分的に商品交換的性格をもつ。²⁴⁾

このような特殊性にもかかわらず、ソビエト学者が依然として個人的副業経営を個人的所有権とみなす根拠としては、以下の諸点が指摘されている。即ち、①生産手段の私有とはいえず、それを本来禁じる理由たる資本主義的搾取の余地が全く存在しない。²⁵⁾ ②コルホーズ市場で得る所得も、資本主義的な生産拡大のために貯えられるのではなく、非食糧品にたいする個人的消費需要の充足のために用いられる。²⁶⁾ ③種々の質的・量的規制が課せられ野放図に膨張しないシクミになっている。²⁷⁾ ④社会的セクター経営に密接不可分の関係で結びついている。²⁸⁾ ⑤社会的セクターにおける生産の発展とともに、究極的に縮少・消

15) Белянов, *op. cit.*, стр. 30.

16) Там же; В. Венжер, "Подсобные хозяйства—дополнительный источник производства сельскохозяйственных продуктов," *Вопросы Экономики*. (№. 7, 1962), стр. 59.

17) Конституция (основной закон) Союза советских социалистических республик. (Москва: Издательство «Известия советов депутатов трудящихся СССР», 1960), стр. 12.

18) Там же.

19) А. Я. Кошелев, *Личная собственность в социалистическом обществе*. (Москва: Издательство социально-экономической литературы, 1963), стр. 103.

20) Григоровский, Алексеев, *op. cit.*, стр. 3.

21) Там же, стр. 26.

22) Там же.

23) Там же.

24) Там же, стр. 26-32.

25) たとえば, Там же. стр. 22-23.

26) Венжер, *Колхозный строй*, стр. 47.

27) Венжер, "Подсобные хозяйства" стр. 59; Григоровский, Алексеев, *op. cit.*, стр. 23.

28) たとえば, Григоровский, Алексеев, *op. cit.*, стр. 23.

ソ連邦における個人的副業経営

減してゆく運命にある、²⁹⁾ 等々。

たしかに、「圧倒的大部分」³⁰⁾ の生産手段の国有・公有が達成されている「社会主義」の大枠のなかでの個人的副業経営は、資本主義的な私的経営とは異なった性格の形態であると思われる。しかし、他方、元来消費手段を対象とすることによって成立した³¹⁾ ところの特殊ソビエト的法概念としての「個人的所有権」のコンセプトを、生産手段を含む個人的副業経営にまで拡大解釈することに伴う理論構成上の苦しさも否めない。つまり、個人的副業経営には、生産的・消費的「二重性格」(двойственная природа)³²⁾ が存在し、それがその法理論的把握の困難性、曖昧性、複雑性となって現われているのである。この個人的副業経営の二重性格については、後に再び触れる(110-111ページ)。だが、本稿の筆者は、個人的副業経営が私的セクターか、または個人的所有権かという法律的定義論争にさして関心はない。

むしろ筆者は、個人的副業経営が、ソ連型「社会主義」社会において現存することから起る諸問題に、より大きな関心が唆られる。即ち、個人的副業経営は、生産手段の国有・公有にもとづく社会的セクター(ソフホーズ、コルホーズ)における集団的な農業生産経営方式にたいし、いかなる立場、関係にたつのか？(II) また、上記のソビエト側の理論構成の背後には、後述するごとく個人的副業経営が、イデオロギー的には必ずしも好ましい存在はないが、現実の農業生産においてそれが占める「必要不可欠な」(необходимый)³³⁾ ウェイトの大きさ故に、なんとか理論的に「社会主義」原理と矛盾しないものとして説明(正当化)せねばならないという苦心のほどがありありと窺われた。しかし、このように個人的副業経営を必要悪として観念し、将来その消滅を予定することが、果して可能でありまた妥当であろうか？(III) つぎに、この二つの問題に焦点を移行させよう。

II 個人的副業経営と社会的経営との関係

ソビエトの学者は、個人的副業経営と社会的経営との関係を、競争・敵対・矛盾のそれではなく、結合・依存・共存の関係として捉えようとする。たとえば、ソ連農業問題の権威 В. Г. ヴェンジェルは、断言する。「社会的なコルホーズ—ソフホーズ生産と社会的な個人的副業経営との間には、いかなる競争(конкуренции)も存在しないし、また存在しえない」。³⁴⁾ また、В. А. ベリャーノフも同様に述べる。

「社会的経営と個人的経営との関係をすんでのところで敵対的(антагонистические)関係におことうとする試みが、わが国の文献のなかにもあった。しかし客観的な分析は、そのような結論を支持しない。……『個人的経営は、集団的経営に矛盾しない(не противоречит)のみならず、それ

29) Там же, стр. 24.

30) Н. С. Хрущев, *Об отмене налогов с рабочих и служащих и других мероприятиях направленных на повышение благосостояния советского народа*. (Москва: Госполитиздат, 1960), стр. 29.

31) 木村汎「ソ連邦における個人的所有権とその将来性—公共消費ファンドとの関連において—」(京都大学『法学論叢』, 第84巻, 第6号, 1969年3月), とくに p. 49.

32) Белянов, *op. cit.*, стр. 34.

33) たとえば, Шмелев, *op. cit.*, стр. 27.

34) Венжер, *Колхозный строй* ……., стр. 59.

に直接依存 (зависимости) していることは、明らかである』。³⁵⁾

しかし、ソビエトの学説といえども、この二つの経営の間に衝突^{コンフリクト}の側面が存在することは、承認している。³⁶⁾ そのもっとも分りやすい例は、農繁期(収穫期)における労働の優先順序である。すなわち、A表がしめすごとく、ソ連邦において5~9月は、社会的経営、個人的経営の両方にとり猫の手も借りたい「もっとも緊張した月」(месяцы наибольшего напряжения)³⁷⁾ で、このとき両経営にとり労働は二律背反的性格を帯びる。

A表 1965年におけるロシア共和国のコルホーズにおける社会的経営と個人的副業経営における労働利用にみられる季節性
(最大の労働支出の月にたいする百分率)

経営 \ 月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
社会的経営	56.6	54.6	63.7	66.3	79.8	85.4	100	98.7	88.7	77.4	64.2	63.8
個人副業経営	53.0	49.7	65.3	64.3	88.7	83.3	84.0	83.7	100	67.4	63.2	64.3

[出所] Г. И. Шмелев. *Личное подсобное хозяйство и его связи с общественным производством*. (Москва : Издательство «Мысль», 1961), стр. 110.

また、農繁期を別にしても、個人的副業経営が社会的生産に損害をあたえ、「個人的消費の限度を超える大きさに膨張する」³⁸⁾ などあらゆる種類の「不健康な傾向」(нездоровые тенденции)³⁹⁾ をしめしがちなことが、ソビエトの学者によって指摘されている。そして、B. E. グリゴロフスキー=M. A. アレクセーエフも、「この生活の現実的矛盾を無視することは、理想化された理論的シエーマのために現実の客観的分析から逸脱することを意味する」⁴⁰⁾ と述べている。

したがって、ここに個人的副業経営が所定の規模を超えて伸長しないよう、なんらかのコントロールをおこなう必要が生ずる。が、その方法には大きな制約がある。つまり、このようなコントロールは往々にして行政的な力による制限の形をとり、その結果農業生産のダウンと農作物価格の上昇を導きがちなのである。そのことはソ連における個人的副業経営の歴史が見事に(?)実証している。要するに、ここに、個人的副業経営にとって、最も怖ろしい悪循環が存在するといつて差支えなからう。ヴェンジェルも、このジレンマ

35) Белянов, *op. cit.*, стр. 129-130.

36) Кошелев, *op. cit.*, стр. 110. わが国では、副島種典氏が、ソビエトの新聞記事を材料にして、この側面における弊害、たとえば、「住宅付属地の労働のなかには、自家労働だけでなく強制された労働もはいており、資本家顔まけの搾取がおこなわれている」こと、「コルホーズ市場で農産物を売るのは、自己の労働によって収穫を得た農民家族ではなく、農民から安く買って都市住民に高く売る「りっぱな」私的商人である」ことを指摘している。(副島種典、「ソ連邦における反社会主義的現象およびそれとの闘争」、同氏著『社会主義経済の諸問題』東京：青木書店、1967, pp. 164-172.)

37) Шмелев, *op. cit.*, стр. 110.

38) Венжер, *Колхозный строй*, стр. 54.

39) Там же.

40) Григоровский, Алексеев, *op. cit.*, стр. 31.

ソ連邦における個人的副業経営

(дилемма)⁴¹⁾ をつぎのように説明している。曰く、「社会的コルホーズ経営の発展が不十分であればあるほど、したがって又コルホーズ員の生活水準が低ければ低いほど、それだけ一層彼らの個人的消費的副業経営への関心は強い。しかるに、個人的副業経営への関心が強ければ強いほど、すべてのコルホーズ員が社会的生産に引入られることがそれだけ一層困難となり、したがって又その遅れの克服がそれだけ一層困難となる。これは真理である」⁴²⁾ と。

A. 結合—依存の関係

しかし、ソビエト学説は、以上のごとき個人的副業経営と社会的経営の利益衝突の具体例、もしくは原理的な(?)矛盾の契機さえ秘めているように思われるジレンマの一側面に気づきつつも、それらをむしろ例外的とみなそうとする。つまり、ソビエトの学説は、こういうケースがあるからといって、両経営の相互関連を、社会的インタレストと個人的インタレストの「最も成功した実現形態」(наиболее удачные формы осуществления)とみなすその原則的態度を些かも変更しようとはしないのである。

ソビエトの学説が両経営の「結合」(сочетание)⁴³⁾ 関係を強調するさい援用する論拠は、主としてつぎの二点である。①両経営は、〈主体〉の共通性を有する。⁴⁴⁾ つまり、個人的副業経営をおこなうるのは、社会的経営に積極的に参加する勤労者すなわち後者の主体と同一人に他ならぬ。②両経営は、ある種の〈生産手段〉の共通性を有する。つまり、個人的副業経営のもっとも重要な生産手段としての土地は、国家から永久貸与され、飼料、農機具、牧草地なども、大部分社会的セクターから提供される。⁴⁵⁾ これらの論拠からソビエトの学説は、両経営の利害がたんに「結合」しているというよりも、むしろ個人的副業経営が、社会的集団経営に「直接依存して」(в прямой зависимости) おり、「社会的生産なしにはまったく存在しえない」(вообще не может существовать без общественного производства)⁴⁶⁾ とすら、説くにいたっている。たとえば、わが国の研究者藤田整氏も、この「立場に賛成」⁴⁷⁾ されている。

しかし、他方、わが国におけるもう一人の研究者丸毛忍氏は、両経営が依存することを等しく強調されるが、その依存関係を、ソ連や藤田氏とはちょうど正反対のものとして捉えられる。つまり、丸毛氏によれば、「コルホーズは……コルホーズの全余剰ないし賃金部分に喰い込むほどのものを国家に吸いあげられても、一方では個人副業経営部分があるため、農民の生活はそこで維持される……というメカニズム」⁴⁸⁾ があり、「このような意味

41) Венжер, *Колхозный строй* ……, стр. 46.

42) Венжер, *Там же*.

43) Шмелев, “Экономическая роль ……,” стр. 27.

44) Белянов, *op. cit.*, стр. 22, 33.

45) Венжер, *Колхозный строй* ……, стр. 48.

46) Белянов, *op. cit.*, стр. 130, стр. 35.

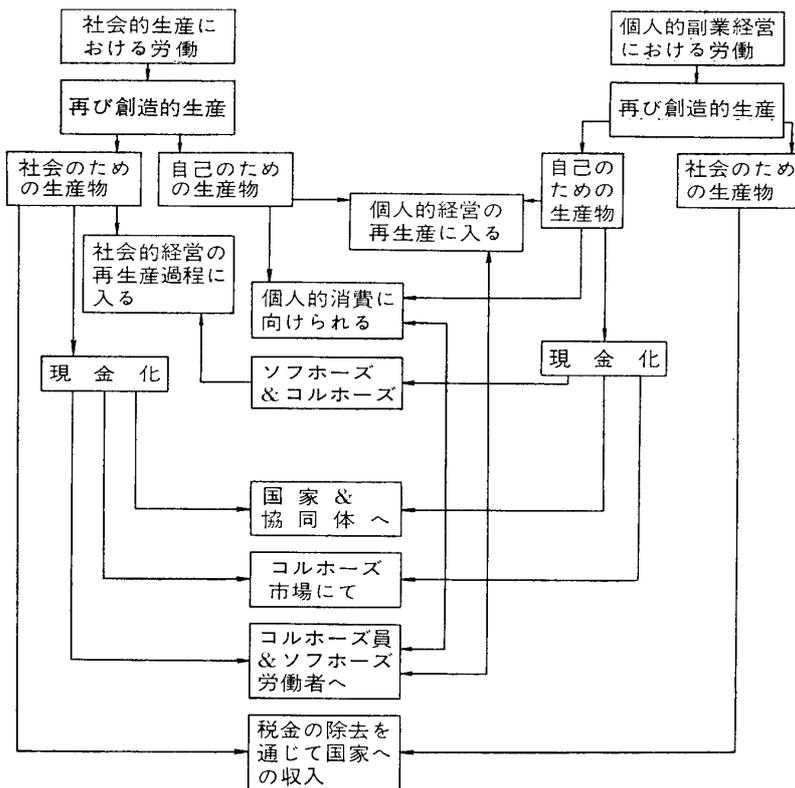
47) 藤田整「ソヴェト経済における個人副業経営」(『経済学雑誌』第65巻第1号)。

48) 丸毛忍、「コルホーズ農家およびコルホーズ商業について——コルホーズ農業における私経済部分の検討——」、『農業総合研究』(第12巻, 第2号, 1958年4月), pp. 167-202. その要約として、同氏、「社会主義農業と個人副業経営——小農問題の一断面——」, 的場徳造・山本秀夫編著『海外諸国における農業構造の展開』(東京:日本評論社, 1966), pp. 339-340.

で、コルホーズ農家の個人副業経営は実はコルホーズ存在の基盤となっていた」⁴⁹⁾ そして、このような「個人副業経営への依存」⁵⁰⁾ (強調点—木村)は、その後、あるていど減少したが、「コルホーズの二重構造の解消……にはまだまだほど遠い実状にある」⁵¹⁾ と結論されている。同様に、ソ連にも、論旨がさほど明確でないとはいえ、個人的副業経営をコルホーズ制度にともなる不可欠の付属物とみなす者もいる。たとえば、Г. В. ジャチコフは、「コルホーズ員の副業経営は、コルホーズ制度の固有の部分 (неотъемлемая часть) である」⁵²⁾ と述べる。

以上のように、個人的副業経営と社会的経営との関連にかんし、まさに正反対の依存関係が強調されているのである。残念ながら、本稿の筆者には、そのいずれの見解がソビエト農業経営の実相により一層よく合致しているか、実証的に判断するデータを欠いている。しかしながら、筆者の本稿の第一の関心にとっては、さしずめ両学説の最大公約数

〔社会的経営とコルホーズ & ソフホーズ内における個人的経営の再生産関係の図解〕



〔出所〕 Г. И. Шмелев, *Личное подсобное хозяйство и его связи с общественным производством*. (Москва: Издательство «Мысль», 1971), стр. 108-9.

49) 同上。

50) 同上, p. 340.

51) 同上。

52) Белянов, *op. cit.*, стр. 25 から再引用。

ソ連邦における個人的副業経営

(?)として、両経営が互いに他に依存し他を必要とする⁵³⁾関係にあるという事実の確認で十分である。シュメリョーフは、上図がしめすごとく、個人的副業経営と社会的経営との間には、生産、分配、交換、消費のすべての再生産過程において、そのいずれの他への依存とも判別できないまでに「有機的に連関」(органически связаны)⁵⁴⁾した密接な関係があると述べている。

В. 生産物の分業

個人的副業経営と社会的経営との間には、このような密接な相互依存の有機的連関がある一方、自然に形成された「分業」(разделение труда)⁵⁵⁾関係も存在する。つまり、両経営は、農業生産物の品目において、独自の守備範囲すなわちそれぞれが得意とする「特別の専門分野」(специфическая специализация)⁵⁶⁾をもつ。

しかも、社会的経営と個人的副業経営のそれぞれにおける specialities の優先順位は、丁度正反対といえる。すなわち、前者の経営方式においては、穀物が第一順位で、じゃがいも、野菜、が最終順位であるが、後者においては、じゃがいも(総生産の3分の2)、野菜(同じく5分の2)が第一順位で、穀物が最終順位である。⁵⁷⁾前者は、機械化に馴じむ品目、後者は手間のかかる品目に強みをもつといえよう。たとえば、じゃがいも、野菜、畜産の分野では、個人的副業経営のほうが社会的経営よりも生産性が遙かに高いのである。В. В. Григоровский—М. А. АлексеевのつくったB表は、準拠データがやや古い(1965年)が、個人的副業経営が、社会的セクター(ソフホーズ、コルホーズ)

В 表

指 標	じゃがいも	野 菜
播 種 面 積 (%)	49.7	38.7
収 穫 量 (%)	62.6	44.5
個人的副業経営のソフホーズとコルホーズに比較しての収穫量 (%)	170	127

[出所] Григоровский, Алексеев, *op. cit.*, стр. 39.

に比べ、播種面積あたりの収穫量で非常に高い比率(じゃがいも—170%, 野菜—127%)をあげていることを示している。同様に1ヘクタール当りの牛肉ならびに羊毛の産出量において、個人的副業経営は、それぞれ118 kg, 38 kgで、コルホーズ経営におけるそれぞれ78 kg, 13 kgを大幅に上まわる。⁵⁸⁾

個人的副業経営が、機械化の立遅れにもかかわらず、じゃがいも、野菜、肉、牛乳、卵

53) В. А. Беляновは、あるところでこれにやや反する意見を述べもしている。すなわち、彼によれば、「もし、個人的副業経営がコルホーズの存在の必須条件でないならば、コルホーズ所有権もまた個人的副業経営の存在の必須条件でない」と。Белянов, *op. cit.*, стр. 26.

54) Шмелев, “Экономическая роль ...,” стр. 27; *Личное подсобное хозяйство ...*, стр. 111.

55) たとえば, Белянов, *op. cit.*, стр. 65; Григоровский, Алексеев, *op. cit.*, стр. 37.

56) Белянов, *op. cit.*, стр. 79.

57) Там же, стр. 78-79; Григоровский, Алексеев, *op. cit.*, стр. 38.

58) Белянов, *op. cit.*, стр. 95.

などの産物において生産効率が低い理由は、そこでの労働がきわめて「集約的」(интенсивно)⁵⁹⁾に行われているからに他ならない。より具体的にいって、個人的副業経営は、社会セクターのもつ大規模経営としての優位性⁶⁰⁾を欠如する代わりに、次の利点をもつ。

а) 住居、畜舎、貯水池への接近性(близость)にもとづく頻繁かつ十分な灌水やテイク・ケア。б) 食事の残り屑など半端ものの飼料・肥料としての効果的な利用。в) 家庭労働や余暇との巧みな結合による時間の経済(экономия)。г) 婦人、高齢者、未成年者の労働の利用、等々。⁶¹⁾ これらソ連学者による説明に、さらに精神的要因、すなわち社会的セクターにおいては充分培養しがたい、自己の労働の対象たる家畜や作物にたいする特別の情愛、配慮、責任感、イニシアチーフ、創意、革新などを、是非共付け加えるべきであろう。

かりに西暦2000年のソ連社会において、個人的副業経営が消滅し、社会的セクターのみが存在すると仮定しよう。そのばあい、現在上記のごとく個人的副業経営が、きわめて効率的に生産を担当している品目の生産すべてを、とうぜん社会セクターの部分だけで引受けねばならない。そのために、社会的セクターの生産性は著るしく高められることが前提条件となる。たとえば、グリゴロフスキー＝アレクセーエフは、C表のごとく、西暦2000

C 表

品目	単位	1966年現在コルホーズ、ソフホーズにおける生産高	合理的な需要量を満足させるために、西暦2000年に生産必要な量	1966-2000年の期間中にコルホーズ、ソフホーズで生産を増すべき割合
牛肉	100万トン	6.3	38.3	6倍
牛乳	100万トン	45.6	183.0	4倍
卵	10億個	10.7	139.0	13倍

〔出所〕 В. И. Григоровский, М. А. Алексеев, *Личное подсобное хозяйство колхозников, рабочих и служащих в СССР*. (Ленинград: Издательство ленинградского университета, 1968), стр. 90.

年のソ連社会において必要とされる牛肉、牛乳、卵を社会的セクターのみで供給するには、1966年現在の生産高を、それぞれ、6、4、13倍に高める必要があるが、それは何千万というソビエト市民に「英雄的な努力」(героические усилия)⁶²⁾を要求することに他ならぬと述べている。

C. 労働の分担

このように個人的副業経営と社会的経営は、生産過程においては依存性、生産物品目に

59) *Там же*, стр. 94; Шмелев, “Экономическая роль ...,” стр. 32.

60) レーニンは、大経営の優越の法則が、「工業」のばあいですら「ときとして考えられているほど絶対的なものでない」が、「諸関係が比較にならないほど非常に複雑で多様なことを特徴とする農業のばあいには、大経営の優越性の法則の完全な適用可能性は、いちじるしくずっと厳格な条件に拘束される」ことを指適していた。В. И. Ленин, *Полное собрание сочинений (издание пятое)*. (Москва: Госполитиздат, 1963), Том 4, стр. 110-111. 邦訳『レーニン全集』(東京: 大月書店, 1958), 第4巻, p. 126.

61) *Там же*; Белянов, *op. cit.*, стр. 94.

62) Григоровский, Алексеев, *op. cit.*, стр. 90-91.

においては独自性の関係にたつ。では、第三に、労働ないし労働力という側面において、個人的副業経営と社会的経営は、いかなる関係にたつだろうか？ 両経営における労働が、一定のケース（たとえば、農繁期）において衝突し、二律背反の関係にたつことは既述した（102ページ）。では、すべての場合において、両経営の労働はそのような二者択一を迫られるのだろうか？ もしそうであれば、個人的副業経営で用いられている労働を社会的経営へできるだけ多く振り向けるよう工夫せねばならない。つまり、「コルホーズ員のコルホーズ労働にたいする積極性を向上するためには、人々が自己の住宅付属地に‘より少く’（поменьше）従事する必要がある。」（A. クラエーヴァ⁶³⁾ 強調点—木村）。と同時に、将来、「コルホーズの社会的経済が発展するにつれて、効率の悪い個人的副業経営にそれまで振り向けられていた労働が、社会的生産に全部（целиком）用いられるようになる」（シュメリョーフ⁶⁴⁾ 強調点—木村）ことを予想しうる。しかし、ソビエトの一部の学者は、このような問題の設定が、個人的副業経営の現実の性格にかんする「皮相浅薄な理解」（поверхностное представление）（ヴェンジェル⁶⁵⁾ ないし「生活や現実からの断絶」（оторванность от жизни, от реальной действительности）（クラエーヴァ⁶⁶⁾ から起る、と説明する。それは、なぜか？ その理由を考えるためには、個人的副業経営における労働の実態を知る必要がある。

まず、個人的副業経営の労働にかんするデータを、一、二しめそう。1959～64年において、すべての生産労働時間の14%が、個人的副業経営に用いられ、その内訳は、コルホーズ員—58%、労働者と職員—42%であった。また、コルホーズ員は、その生産労働時間の24%、労働者と職員は99%を、個人的副業経営に振り向けている。さらに1962年のデータによると、農業におけるカテゴリー別の労働支出は、国営—17.3%、コルホーズ—42.6%、個人的副業経営—40.1%と報告されている。⁶⁷⁾ つぎに、ベリャーノフによれば、①1959年、98,648,000人が、個人的副業経営のみの労働に従事し、その内訳は、労働適齢者—50,355,000人、非労働適齢者—4,800,000人であった。②1967年、27,100,000人が、社会的経営とならんで個人的副業経営にも従事していた。⁶⁸⁾ しかし、ヴェンジェルによれば、1963年に、33,000～3,400万の家族が、なんらかのていどにおいて、個人的副業経営によって自己の所得を補足していた。そして、ヴェンジェルは、1家族が平均3人から構成されるとして、約1億の人間の運命が個人的副業経営と結びついていると推定しているが、⁶⁹⁾ この一億という数字は、ベリャーノフによっても又、承認されている。⁷⁰⁾

さて、上記の問に戻る。第一に、現在個人的副業経営で用いられている労働で、条件次第ではあるていど社会的経営にストレイトに転化・吸収可能と考えうる類のものがたしかに存在する。それは、D表のしめすごとく、カザフ、タジク、グルジャ、トゥルクメンな

63) A. Краева, *op. cit.*, стр. 23.

64) Шмелев, “Экономическая роль ...,” стр. 33.

65) Венжер, *Колхозный строй ...*, стр. 45.

66) Краева, *op. cit.*, стр. 23.

67) 以上、すべて Белянов. *op. cit.*, стр. 79 から再引用。

68) Там же, стр. 80-81.

69) Венжер, *Колхозный строй ...*, стр. 57-58.

70) Белянов, *op. cit.*, стр. 3.

ど各共和国の工業未発達地域における青年・成人労働である。つまり、ここでは、自己の希望や専攻分野に合致した職種の仕事に就労することが困難な事情のために、かなり多くの労働適齢男子の労働が社会的経営に組みこまれることなく、いわば失業救済の手だてと

D表 成年労働能力者中、個人的副業経営に従事している者の地域別比率(%) [1959]

	全人口中	都市人口中	農業人口中
平均	4.2	1.2	7.4
カザフ	6.9	2.0	11.4
グルジャ	6.1		9.8
タジク	6.1	2.8	8.2
トゥルクメ	5.3	2.1	8.7
リトワニア	5.0		
キルギス	5.0		
.....			
エストニア	1.5	0.2	3.5
モルダビア	2.6		3.0
ラトビア	3.4	0.9	
アゼルバイジャン	3.5		5.8
ウズベク		0.8	
アルメニア		0.9	9.3
ロシア		0.9	

[出所] Белянов, *op. cit.*, стр. 83 から作成。

して止むなく個人的副業経営に吸収、雇用されているのである。⁷¹⁾ しかしながら、これらの後進地域においても、社会的生産への潜在的労働資源とみなしうるのは「ごく少なく」(ベリャーノフ)、⁷²⁾ 「100万人を超えない」(M. Я. ソーニン)⁷³⁾ と見積られているのである。

第二に、個人的副業経営における労働にかんし注意すべきことは、それが大部分本来自由時間と分類されるべき時間中における労働であることである。E表は、①コルホーズ農民の自由時間が、都市における工業労働者のそれより著るしく少なく、②女性の自由時間が、男性のそれに比べさらに少ないことをしめしているが、その主たる理由は、コルホーズ

E表 一週間における工業労働者とコルホーズ員の自由時間(単位:時間)

指 標	男 性	女 性	女性/男性(%)
工 業 労 働 者	35.1	23.2	66.0
コ ル ホ ー ズ 員	29.78	14.71	49.4
コルホーズ員/工業労働者(%)	84.8	63.4	—

[出所] Григоровский, Алексеев, *op. cit.*, стр. 69.

71) Е. Маневич, “Всеобщность труда и проблемы рационального использования рабочей силы в СССР,” *Вопросы экономики*. (№. 6, 1965), стр. 27.

72) Белянов, *op. cit.*, стр. 84.

73) *Там же* から再引用。

農民が、自由時間を割いて個人的副業経営の労働に従事しているからである。すなわち、ソビエトの別の専門家グリゴロフスキー＝アレクセーエフによれば、工業労働者と比較して、コルホーズ農民（男性）は41.5%、同（女性）は25%余分に労働している。⁷⁴⁾ かつてK. マルクスは、共産主義の豊かさが労働時間でなく自由時間で測られるべきと説いたが、⁷⁵⁾ たしかに彼らの言うように現在のソビエト農村にあっては、農民の生活と福祉が自由時間の縮小によってはじめて維持、償われ、社会的セクターでの就労以外に個人的副業経営における労働が「第二の労働日」(второй рабочий день)⁷⁶⁾ となっている実状を看過してはならぬであろう。⁷⁷⁾ ともあれ、ここでの文脈^{コンテキスト}において重要なことは、将来個人的副業経営がたとえなんらかの理由で減少する傾向をしめすとしても、それは主として自由時間ないし余暇の増大を結果するだけで、必ずしも社会的セクターへの就労時間の自動的增加を齎さないであろうことである。

第三に、重要なことは、個人的副業経営における労働を実際に担っているのが、圧倒的に婦人、高齢者、未成年者である事実である。婦人労働者が、個人的副業経営における労働者数の90%以上を占めることは全ての統計がしめすところである。⁷⁸⁾ その比率は、労働適齢グループでは96%、高齢者ないし未成年者では86%である。⁷⁹⁾ また、定年（男性60才、女性55才）に達した高齢者層ないし未成年者層は、個人的副業経営に従事する全労働者の約3分の1を占めるといわれる。要するに、もはや社会的労働力たることを止めた祖母が、息子夫婦を社会的セクターへ送り出したあと、孫の世話をしながら、付属地の労働に従事する——これが、ソ連に見られる典型的な個人的副業経営の実際の風景といえるのである。⁸⁰⁾

たしかに、将来、フルシチョフ末期に提案されブレジネフ期になってから実施されはじめたコルホーズ農民にたいする年金保障制度⁸¹⁾が完備されるにつれ、高齢者層が個人的副業経営に注ぐ労働は縮小してゆくであろう。しかし、そのようにして節約された労働はもはや完全な自由時間（余暇）に還元され、社会的経営へ投下されることを期待しえないと覚悟（？）すべきである。⁸²⁾ また、婦人たちが、今後、所得の増大に伴い、個人的副業経営における就労時間を縮小することはほぼ確実だと思われるが、同様にその節約された労働時間は、たちまち家事や文化・啓蒙等の活動に吸収され、社会的経営へ転換可能な時間はごく僅少と予測すべきであろう。シュメリョーフが1967年リベツコイ州リベツコイ地区の婦人コルホーズ農民を対象におこなった一調査も、婦人の社会的セクターへの労働参加

74) Григоровский, Алексеев, *op. cit.*, стр. 68.

75) К. Маркс и Ф. Энгельс, *Сочинения*. (Москва: Политиздат, 1964), Том 26, ч. III, стр. 264.

76) Григоровский, Алексеев, *op. cit.*, стр. 68.

77) Там же.

78) たとえば Шмелев, *Личное подсобное хозяйство...*, стр. 46.

79) Dogge and Feshback, *op. cit.*, p. 278.

80) *Ibid.*, p. 279.

81) たとえば, “О мероприятиях по дальнейшему повышению благосостояния советского народа: постановление ЦК КПСС и Совета Министров СССР,” *Коммунист*. (№. 14, 1967), стр. 4 参照。

82) Шмелев, *Личное подсобное хозяйство...*, стр. 145.

を阻んでいる要因として、個人的副業経営における就労と解答した者が、全体のわずかに16%だったと報告している。⁸³⁾

以上のことから言いうるのは、主として経済発展の未発展な地域においては、現在たしかに、個人的副業経営の労働が、社会的経営への不十分なる参加という「犠牲によって」(フルシチョフ)⁸⁴⁾ 営まれており、これは将来是正可能と考えても差支えない。しかし、それ以外の点では、個人的副業経営における労働と時間は、社会的経営のそれとは異なった種類、すなわち相互に二者択一的というよりむしろ一種の分担ないし「共存」(сосуществование) (シュメリョーフ)⁸⁵⁾ の関係にあり、吸収・転換の可能性はほとんど考えられぬ、ということである。

III 個人的副業経営の将来

西側の専門家もソビエトの学者も、自己の拠って立つ経済原理と体制の優位性を、明示的であれ黙示的であれ前提にする点において、まったく軌を一にしている。すなわち、西側専門家は社会的、集団的原理にたいする私的、個人的原理の優位、ソビエト学者はその正反対を信じ込んでいる。だから、ソビエトの学者が、個人的副業経営を、たとえ社会的経営と「共存」⁸⁶⁾ 「有機的に関連」⁸⁷⁾ 「結合」⁸⁸⁾ する「社会主義的」⁸⁹⁾ なものと性格規定しようと、それは一種の「必要悪」⁹⁰⁾ をなんとかして正当化しようとする理論的努力にすぎないとうけとられるのである。そしてこの受けとり方がまったくの的はずれでないによりの証拠は、ソビエトの学者が只一人の例外もなく、将来における個人的副業経営の消滅を前提とし、その消滅の過程を「社会主義社会の発展における進歩的な(прогрессивная)傾向」(ベリャーノフ。⁹¹⁾ 強調点—木村)とみなす事実にある。本節では、この個人的副業経営の将来の消滅の問題について論じてみよう。

まず第一に、ソビエトの学者たちが個人的副業経営の究極的消滅を前提とする理由は、その「二重性格」(двойственная природа)⁹²⁾ に求められる。すなわち、個人的副業経営は、たしかに社会主義的生産にとって不可欠、社会主義的消費にとって補足的な要因である。それは、他方、プリミティヴな生産手段でおこなわれる小規模な非社会的生産でもある。⁹³⁾ また、その労働の担い手は、たしかに社会的生産に参加する勤労者ではあるが、個

83) Там же, стр. 144-145. その他の要因としては、子供の世話—52%, 老齢の両親の世話—8%, 病気—13%, その他—11%となっている。Там же.

84) Н. С. Хрущев, *Строительство коммунизма в СССР и развитие сельского хозяйства*. (Москва: Госполитиздат), Том 3, стр. 392.

85) Шмелев, “Экономическая роль...,” стр. 27. 西側専門家も、社会化セクターと私的セクターという「巨人と侏儒の共存 (co-existence)」(強調点—木村)が、ソ連農業の顕著な特徴と述べる。Lovell, *op. cit.*, p. 46.

86) Шмелев, “Экономическая роль...,” стр. 27.

87) Там же.

88) Там же.

89) Белянов, *op. cit.*, стр. 17-18.

90) Volin, *op. cit.*, p. 18.

91) Белянов, *op. cit.*, стр. 134.

92) Там же, стр. 34.

93) Там же.

人的副業経営に従事するときに小生産者としての性格を帯びることを否定しえない。⁹⁴⁾ このような個人的副業経営の生産と労働に見られる二重性格は、とうぜん物質的関心の「二重性」(раздвоение),⁹⁵⁾ すなわち社会的セクターの生産と労働に損害を与えても個人的副業経営における生産と労働に参加したいという誘惑の土壌を構成する。⁹⁶⁾

したがって、ソビエトの学者たちが、このような二重性をもつ個人的副業経営を「過渡的な」(переходная)⁹⁷⁾ 生産様式として理論構成するのは、いわばとうぜんである。「過渡的」という場合、将来における支配的なものへの発展を予定するばあいと逆に消滅を予定するケースとの二つが考えられるが、個人的副業経営は、もちろん後者のケースである。⁹⁸⁾ 換言すれば、個人的副業経営が移行するのは、未来の形式へ発展を遂げるのではなく、現在の社会的生産様式へ接近・吸収されるのである。

かくして、「二重的」、「過渡的」性格をもつ個人的副業経営の克服・消滅の過程は社会主義的發展にとり「進歩的」傾向とされるのである。では、つぎに、いかにして消滅してゆくとされるのだろうか？ ソビエト学説による個人的副業経営の消滅の仕方にかんする理論構成の当否が問題となる。まず、個人的副業経営は、「自己消滅」(самоотмирание)ないし「自己清算」(самоликвидация)⁹⁹⁾ の途を辿る。これは、個人的副業経営の経営者が自発的に付属地の経営を断念することを意味する。つまり、過去において、「レーニン主義的自発性原則」(ленинский принцип добровольности)¹⁰⁰⁾ を侵犯して、個人的副業経営を他律的・人工的に制限、縮小、消滅させることを目論んだすべての行政措置が惨めな失敗におわった反省にもとづいているのである。現在ブレジネフ政権の農業問題の最高責任者と目される Д. С. ポリヤンスキー (政治局員兼第一副首相) も、1969年11月25日、スターリン時代の旧定款から数えて実に34年ぶりに採択された「新コルホーズ模範定款」の主要報告の中で、この自発性原則をつぎのように強調した。

「社会的経営が高い水準に到達し、コルホーズ員自身(сами)が個人的副業経営を、経済的に利益が少なく不必要なものとして放棄する時が到来するであろう。しかし、……このプロセスを人工的に(искусственно)速める根拠はない」¹⁰¹⁾ (強調点—木村)。

このような個人的副業経営の自己消滅の過程は、とうぜん「漸進的」(постепенный),¹⁰²⁾ 「長期かつ複雑な」(длительный и сложный)¹⁰³⁾ プロセスである。だからといって、ソビエトの学説は、個人的副業経営の消滅の実現のために、必ずしも「完全共産主義」(полный коммунизм)¹⁰⁴⁾ を俟つ必要はなく、「完全共産主義」達成の一段階において消

94) Там же, стр. 36.

95) Григоровский, Алексеев, *op. cit.*, стр. 30.

96) Там же, стр. 31.

97) Белянов, *op. cit.*, стр. 16-17, 33-34.

98) Там же, стр. 16-17.

99) Григоровский, Алексеев, *op. cit.*, стр. 96.

100) Краева, *op. cit.*, стр. 23.

101) Правда. (26 ноября, 1969 г.), стр. 4.

102) Григоровский, Алексеев, *op. cit.*, стр. 91.

103) Там же.

104) Белянов, *op. cit.*, стр. 49.

減する¹⁰⁵⁾に相違ない、と説く。果して、このような予測は妥当であろうか？ その当否を判断するために、さらに個人的副業経営の「消滅の条件」を検討する必要がある。

ふつう、ソビエトの通説的見解、たとえばヴェンジェルが、個人的副業経営消滅の前提条件としているのは、つぎの二つである。すなわち、①農業生産物の豊饒が達成され、個人的副業経営の生産なしに、社会の農業需要をもっぱら社会的セクターからの生産で以って充足しうること。②コルホーズ農民の実質所得が向上し、個人的副業経営からの追加的(?)所得なしに、自己の需要をもっぱら社会的セクターからの賃金や公共消費ファンドで以って充足しうること。¹⁰⁶⁾ところが、ベリャーノフは、この1966年にヴェンジェルによって説かれた二条件の規定が不十分であるとして、1970年刊の著書のなかで、つぎのように説いた。すなわち、①「農業生産物」だけでなく、「すべての(все)」物質的その他の豊饒、②「コルホーズ農民」だけでなく「すべての(все) 勤労者」の所得の平等化、が必要であると。¹⁰⁷⁾ たしかにベリャーノフの方が個人的副業経営の消滅の必要かつ十分(?)条件として、完備している。しかしながら、それでは、結局その消滅をほとんど無限の彼方にまで押しやることを意味しないか？ ともあれ、これら二条件について、以下(ただし、②→①の順序で)検討してみよう。

第一に、指摘せねばならないのは、個人的副業経営からの収入が、その経営主の全所得に占める比重の大きさである。たとえば、コルホーズ農戸にとって、個人的副業経営から

F表 コルホーズ農戸の総所得の構造 (%)

	1958	1960	1963	1966	1969
国家の協同組合組織その他からの所得	15.1	15.5	14.0	15.4	19.1
コルホーズからの所得	39.6	38.2	41.5	47.6	46.8
個人的副業経営からの所得	45.3	46.3	44.5	37.0	34.1
総所得	100	100	100	100	100

[出所] Шмелев, *Личное подсобное хозяйство...*, стр. 102.

の所得は、F表のしめすように、その全所得の40%前後を占めている。このように恒常的に比重の高い所得を、ソビエトの通説が「追加的」(дополнительный)¹⁰⁸⁾所得として正当化しているのは根拠に乏しく、むしろ、M. マーケエンコが率直に承認したごとく、「必要不可欠の」(необходимый)¹⁰⁹⁾所得とみなすべきであろう。

105) Там же.

106) Венжер, *Колхозный строй...*, стр. 53.

107) Белянов, *op. cit.*, стр. 47-48.

108) たとえば, Р. О. Халфина, *Право личной собственности граждан СССР*. (Москва: Издательство академии наук СССР, 1955), стр. 19; *Право личной собственности*. (Москва: Издательство «Наука», 1964), стр. 15.

109) М. Макеенко, “Экономическая роль личного подсобного хозяйства,” *Вопросы экономики*. (1966, №. 10), стр. 60.

ソ連邦における個人的副業経営

それはともかく、コルホーズ農戸は、この個人的副業経営からの所得によってはじめて工業労働者の所得の約4分の3となり、もしこれがなければ工業労働者の40%にも達しないことになる。¹¹⁰⁾ ソフホーズ員のばあい、同様に個人的副業経営からの所得は、その全所得の20%を占め、¹¹¹⁾ この所得によってはじめて工業労働者の所得の約10分の9となるが、もしこの所得がなければ工業労働者の所得の3分の2となる。¹¹²⁾ このように、個人的副業経営からの所得は、コルホーズ農戸、ソフホーズ員、工業労働者間に存在する著るしい所得格差を「中和化」(нейтрализовать)¹¹³⁾ し、所得を「均等化」(выравнивание)¹¹⁴⁾ する機能を果しつつあるといえる。このように、ソビエト市民とくに農村住民の所得構造中に大きな比重を占め、重要な機能を演じつつある個人的副業経営なしにすべての勤労者の所得が十分かつ平準化するのには、よほど遠い未来のことと考えられるのである。

個人的副業経営の消滅のもう一つの前提条件としては、農業生産物の豊饒(ヴェンジェール)でなく、すべての物質的・その他の豊饒(ベリャーノフ)が必要である。なぜなら、コルホーズ農戸その他個人的副業経営の経営主は、たんに彼らの食糧品需要が十分充足されるようになったというだけでは、この魅力ある「追加」所得源としての個人的副業経営を放棄すると到底考えられえないからである。

すなわち、コルホーズ農民は食料品の他に、衣料、家具など非食糧品にたいする需要を有し、しかも後者は、食糧品にたいする需要に比べずっと速いテンポで無限大にすら増殖する。¹¹⁵⁾ また、ソ連において、現在のところ未だ農村地域における国家や協同組合による日常的サービス業務は決定的な遅れをしめしている(1965年に、人口の半分が居住する農村地域が受けた日常的サービスは、全工業的サービスの10分の1、非工業サービスの5分の1にすぎなかった!¹¹⁶⁾) しかるに、コルホーズは、自己充足的なコミュニオンでなくコルホーズ自由市場を介して外部経済と繋がっているから、コルホーズ農民には、個人的副業経営の農畜産物を換金化することによって、自己の非食糧品や日常サービスにたいする需要を充足しうる方途がひらかれている。

したがって、ソ連経済が、将来、たんに農産物はいうにおよばず、あらゆる種類の物質的財貨、精神的サービスの豊饒を保障してはじめて、個人的副業経営の自然的消滅の必要にして十分な条件が整うとみるべきであろう。そのような時がくるまで、コルホーズ農民その他は、かように必要、便利、魅力的な「追加的」所得源としての個人的副業経営を決して自発的に断念しないであろう。そして、このような条件の備わった社会、すなわち物質的・精神的財貨のあり余る豊かな社会——それは、いわゆる完全共産主義の達成同様、

110) Григоровский, Алексеев, *op. cit.*, стр. 62, 64.

111) *Там же*, стр. 64.

112) *Там же*.

113) Белянов, *op. cit.*, стр. 123. 1964年のロシア共和国の例では、労働者職員の賃金は、平均して93.0ルーブリ、工業労働者—101.7ルーブリ、ソフホーズ員—72.2ルーブリであった。もし、コルホーズ農民の賃金をソフホーズ員の76%と考えれば、55ルーブリとなるが、個人的副業経営からの43%の追加所得と合計して、100ルーブリ、すなわち、工業労働者にほぼ匹敵する月収となる。*Там же*.

114) *Там же*, стр. 4.

115) Шмелев, *Личное подсобное хозяйство...*, стр. 135.

116) *Там же*, стр. 134.

まだ未だ遠いユートピアに属すると考えられる。

結 論

ソビエト水爆の父といわれる A. Д. サーハロフ博士は、最近の「クレムリン指導部への要請——覚え書」(1971. 3. 5日付)の中で、「コルホーズ農民、ソフホーズ労働者、自営農民の自留地(=本稿でいう個人的副業経営のおこなわれる住宅付属地—木村)における農業生産拡大のための措置」¹¹⁷⁾を要望した。たしかに、現時点において、ブレジネフ政権が、スターリンやフルシチョフの轍を踏んでまで個人的副業経営を人工的・行政的に制限、縮小しようとするけはいは見られないといってよいかも知れぬ。¹¹⁸⁾しかし他方、現ブレジネフ政権が、サーハロフ博士らの要望を容れて現在許容している以上に個人的副業経営を拡大するとは、なおさら一層のこと考え難いのである。否むしろ、ブレジネフ政権も又、将来、個人的副業経営が完全に消滅することを前提としている。

かつて、フルシチョフは、社会的生産の発展に伴い、個人的副業経営を社会的セクターに明け渡してゆくのが、「すべての(все)コルホーズ」¹¹⁹⁾(強調点—木村)の歩むべき「疑いもなく正しい」(безусловно правильный)¹²⁰⁾途と述べたが、この未来へ向けての楽観的な展望ならびに確信にかんするかぎり、ブレジネフ下のソビエト学説も、まったくフルシチョフと基本的に変るところはないといってよい。たとえば、ヴェンジェルは述べる。

「社会的生産がより高度に発展すればするほど、又それによってコルホーズ農民、労働者、勤労者の需要がより一層十分に充足されればされるほど、彼らはそれだけ一層速く自己の個人的副業経営を——はじめのうちは部分的に、ついで完全に(полностью)——放棄しはじめる」(強調点—木村)。¹²¹⁾

そして、ヴェンジェルは、ソ連社会がかような個人的副業経営の不可欠性を無くすような社会経済状態に「完全に(вполне)到達することが、理論のみならず、実践面からも疑いえない」(強調点—木村)と断言する!!

かつて本稿の筆者は、ソ連邦における二大《消費》形式たる〈個人的所有権〉と〈社会的消費fond〉との関係および将来性にかんし、つぎのような結論に到達したことがある。すなわち、「個人的」形式としての〈個人的所有権〉は、独自の存在理由と機能をも

117) アンドレイ・D. サハロフ、「民主化・合法性・人権—クレムリン指導部への要請—覚え書」、『朝日ジャーナル』(1972. 8. 11), p. 86.

118) これにたいし、1969年6月の『新コルホーズ模範定款(草案)』の個人的副業経営にかんする規定を材料にして、ブレジネフ政権が、すでに個人的副業経営削減の方針を採りはじめたと見る西側の見解もある。Keith Bush, "The New Draft Kolkhoz Model Charter," *Bulletin*. (Munich: Institute of the Study of the USSR, Vol. XVI, No. 7, July 1969), pp. 39-40 参照。なお、同論文の紹介として、木村汎「ソ連邦における個人的副業経営—社会主義社会における「個人的なもの」の比重と歴史的展望—」も参照。

119) Хрущев, *Строительство коммунизма...*, Том 3, стр. 406.

120) Там же. いうまでもなくフルシチョフ期の学者も、この見解に従う。たとえば、コシエリエフは、「コルホーズ制度の経済的開花は、この種の個人的所有権(=個人的副業経営—木村)の完全な(полное)消滅を導くであろう」(強調点—木村), Л. Я. Кошелев, *Личная собственность в социалистическом обществе*. (Москва: Издательство социально-экономической литературы, 1961), стр. 101.

121) Венжер, *Колхозный строй...*, стр. 53.

ソ連邦における個人的副業経営

つとともに、必ずしも文明の進歩に逆行しないどころか逆にそれによって促進されるが故に、¹²²「社会的」形式としての〈社会的消費ファンド〉に全面的に途を譲り、代替され、消滅することは、将来、決してないだろうし、またそうあるべきではない。むしろ、消費の二大形式としての〈個人的所有権〉と〈社会的消費ファンド〉の永久的な分業ならびに共存関係こそが、文明の真の進歩に合致する、と。

改めていうまでもなく、本稿の対象たる〈個人的副業経営〉と〈社会的経営〉は、現ソ連社会における《消費》でなく、(農業)《生産》の二大別である。にもかかわらず、そのことを十分承知したうえで、尚かつ、筆者は、《消費》の二形式にかんし到達したと同様の結論を、この《生産》の二大形式にかんしても述べたいと思う。すなわち、ソ連邦における〈個人的副業経営〉と〈社会的経営〉は、現在相互に「有機的関連」、「結合」、「分業」の関係にあるというソビエト学説の説明をさらに一步進めて、両経営は、(ソビエト学者が説くのと異なり)、将来においても又、平和的共存ないし永久的な共棲を続けるであろうし、又それを人工的に妨げるのは好ましくない、と。

この結論の根拠としては、本稿でこれまでおこなったすべての分析と論述以外に、現在の筆者には個人的主観と呼ぶべきものしかない。その漠然とした個人的世界観になにほどこかの形を与えるために、最後に、今西錦司氏の言葉を借りて、この小論を終えたいと思う。氏が生物界において発見された、ダーウィンの弱肉強食の自然淘汰説にかわる、《棲みわけ》理論は、人間界にもそのままあてはまり、本稿で筆者が述べようとする結論を他のなによりもよく代弁してくれるように思えるからである。すなわち、氏の「内容的に生物のもつ競争的性格もまた協調的性格も同時にとらえた」¹²³⁾(徳田御稔氏、強調点—木村)理論は、つぎのように述べる。

「自然淘汰説の欠点は、……生存競争がおこって、優勝劣敗で、敗れたほうのものが淘汰される、というところにある。あるいは、より進化したものによって、より進化したものが置きかえられる、といってもよい。そうすると、カリウドバチやハナバチの生活にいろいろの段階のものが認められる、ということと矛盾してくる。進化の段階の低いものが、いまでも高いものといっしょに、平気で共存しているということになるからである。……それでぼくは……棲みわけ説をだして……いるのだ」¹²³⁾
(1972. 10. 10 脱稿)

〔付記〕 本稿は昭和47年度文部省科学研究費による研究成果の一部である。

122) 上山春平、『日本の思想—七着と欧化の系譜—』(東京：サイマル出版会、1971)、p. 201 から引用。

123) 今西錦司編、『人間』(東京：毎日新聞社、1952)、pp. 69-70。